

氏名(本籍)	伊藤達也(東京都)
学位の種類	理学博士
学位記番号	博乙第677号
学位授与年月日	平成3年3月25日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
審査研究科	地球科学研究科
学位論文題目	A Geographical Study on the Regional Pattern of Household Composition and Household Formation in Japan. (世帯構造と世帯形成の地域差に関する地理学的研究)
主査	筑波大学教授 理学博士 山本正三
副査	筑波大学教授 理学博士 奥野隆史
副査	筑波大学教授 理学博士 佐々木博
副査	筑波大学教授 理学博士 高橋伸夫

### 論文の要旨

本論文は、世帯の規模と家族構成が、(1) 日常的に生活を共にする人々の選択基準である世帯形成規範と、(2) それぞれの時点における親族構成を反映する年齢構造に規定されることから、世帯と家族構成の地域差と世帯形成規範の地域差を明らかにすることによって人口の年齢構造と地域分布変動が世帯に与える影響と、人々の世帯を形成する考え方の多様性とその地域性を明らかにすることに目的としている。

国勢調査(1920～85年)結果を用いて、都道府県単位に世帯の規模と家族構成の地域差、世帯主率と有配偶者世帯率と標準化世帯を基にした夫婦家族制指数等を算出して世帯形成規範の地域差を検討した。その結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 1世帯あたりの平均世帯規模は、東日本で大きく、大都市圏と西日本各地で小さい。このような地域分布は1920年以降大きな変化がないが、1955年から70年にかけて人口急増地域において変化がみられた。また、「核家族世帯割合」は、世帯規模の小さな地域と同様に、東京都を中心とした南関東・東海・近畿・山陽・四国・南九州において高く、反対に世帯規模の大きい日本海沿岸の東北・北陸などに「核家族世帯割合」の低い地域が分布している。しかし、東京都・大阪府のように核家族割合が高かった大都市圏の中心部では単独世帯が急増し、「核家族世帯割合」の低下がみられ、人口増加率の高い大都市の周辺部では「核家族世帯割合」が急上昇した。
- (2) 家族構造の地域性に関して、「標準世帯主率」と「夫婦家族制指数」が高く、「夫婦家族制」が浸透している地域は、大都市圏と北海道および鹿児島県と沖縄県などを中心とする西南日本の太平洋沿

岸に広く分布し、反対に「標準世帯主率」と「夫婦家族制指数」が低い「直系家族制」が優勢な地域は、山形県を中心に日本海沿岸の東北・北陸・山陰に広く分布していた。

(3) 世帯構成の地域差とその変化は、これまで地域の経済的条件の違いや人口移動、および世帯形成規範が「夫婦家族制」へと変化したことによるものと考えられてきた。しかし、大都市圏では「雇用者世帯割合」と「夫婦家族制指数」が共に高いが、非大都市圏では「農家世帯割合」が高いにもかかわらず「夫婦家族制指数」の地域差が大きく、また過去の移動を反映している老年人口比率と世帯形成規範に関する指標との関連性はみられない。

(4) 世帯の規模と家族構成の地域差、世帯形成規範の地域差および人口の年齢構成から、全国を4つの地域類型に分類することができた。すなわち、第1地帯と第2地帯は、ともに大都市圏で、人口流入により人口高齢化は遅れている。しかし、前者は大都市圏の中心部で「夫婦家族制」が優勢であるが、最近「単独世帯割合」が増大している。後者は大都市圏の周辺部で、高齢者は子供らと同居している者の割合が高いが、人口流入によって「核家族世帯割合」が増大している。第3地帯と第4地帯は、ともに人口流出が顕著で人口高齢化が進行している。前者は西南日本の太平洋沿岸に広く分布する夫婦家族制が優勢な地域、後者は日本海沿岸の東北・北陸・山陰に分布する直径家族制が優勢な地域である。

## 審 査 の 要 旨

1950年代以後におけるわが国の世帯規模と家族構成の変化は、核家族化、直系家族制の一般化として広く注目されており、これまで法制度の変化、産業構造の変化、それともなう人口の都市への移動と都市化、とくに家族意識の変化に関連づけて考察されてきた。

伊藤氏は、このような考え方の基礎をなしているいわゆる家族の近代化仮説をわが国の状況において検討し、地域的差異の重要性を指摘した。それによって逆に、人口現象の分析を通じて日本の地域性を解明する可能性を実証したものであるが、これは人口学の研究成果を地理学にフィードバックし、新しい地域性解明の方法を提示したものとして高い評価を与えることができる。

よって、著者は理学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。